

家庭ごみ有料化制度素案に関する
意見に対する市の考え方
【資料編】

目次

- 資料1 家庭ごみ有料化実施政令市の
一人1日あたりのごみ排出量における減量効果について・・・1
- 資料2 静岡県内の家庭ごみ有料化制度導入状況について・・・2
- 資料3 浜松市のごみ減量・資源化の
取組みの経緯について～平成の市町村合併後～・・・3
- 資料4 ごみ減量天下取り大作戦の総括について・・・4

家庭ごみ有料化実施政令市の一人1日あたりのごみ排出量における減量効果について

家庭ごみ有料化を実施している政令市における1ℓ当たりの手数料金額と、一人1日あたりのごみ排出量におけるごみ減量効果を以下にまとめました。

ごみ減量効果は導入2年度前（有料化の影響がない通常の年度）と導入翌年度及び近年度と比較した場合の、家庭ごみ（可燃ごみ＋不燃ごみ）排出量の減少率を示したものです。太枠で囲んだ仙台市・福岡市・千葉市は指定ごみ袋制度を導入してから家庭ごみ有料化を実施しており、仮に浜松市が家庭ごみ有料化を実施した場合には、同様のプロセスとなります。なお、下記表は令和3年度第4回浜松市環境審議会ごみ減量推進部会にて提示したものととなります。

表. 家庭ごみ有料化政令市の一人1日あたりのごみ排出量における減量効果

都市名 (有料化実施年度)	1ℓ当たりの手数料	減量効果	
		導入2年度前と 導入翌年度の比較	導入2年度前と 近年度の比較
札幌市 (H21.7)	2円/ℓ	▲36.1% (H22年度)	▲38.0% (H29年度)
新潟市 (H20.6)	1円/ℓ	▲26.5% (H21年度)	▲31.2% (H30年度)
北九州市 (H10.7) (H18.7改定)	1.1円/ℓ	▲25.9% (H19年度)	▲35.6% (H30年度)
岡山市 (H21.2)	1.1円/ℓ	▲23.2% (H21年度)	▲27.8% (H29年度)
京都市 (H18.10)	1円/ℓ	▲19.9% (H19年度)	▲35.3% (H30年度)
熊本市 (H21.10)	0.8円/ℓ	▲25.3% (H22年度)	▲27.5% (H29年度)
仙台市 (H20.10)	0.9円/ℓ	▲18.5% (H21年度)	▲22.8% (H30年度)
福岡市 (H17.10)	1円/ℓ	▲10.5% (H18年度)	▲24.7% (H30年度)
千葉市 (H26.2)	0.8円/ℓ	▲7.3% (H27年度)	▲12.9% (H30年度)

(出典：令和元年8月及び令和3年2月 当市実施「家庭ごみ有料化に関する調査」結果)

- ※1 「有料化実施年度」は可燃ごみの有料化を実施した年度を示している。
- ※2 「減量効果」は「可燃ごみ」及び「不燃ごみ」の排出量の削減率をあらわしている。
- ※3 太枠で囲んだ3市は指定袋制度導入後に家庭ごみ有料化を実施している。

静岡県内の家庭ごみ有料化制度導入状況について

静岡県内において家庭ごみの有料化制度（粗大ごみ除く）を導入している都市は全 35 市町中、20 市町（市：11、町 9）である。各市町の導入区分は以下のとおりである。

《市一覧》 計 11 市

令和 4 年 4 月現在

都市名	ごみ区分
熱海市	可燃ごみ
伊東市	可燃ごみ
掛川市	可燃ごみ、不燃ごみ
菊川市	可燃ごみ、不燃ごみ
御殿場市	可燃ごみ、不燃ごみ、 資源ごみ（金属類、ガラス類、ペットボトル、白色トレイ、容器包装プラスチック、プラスチック類）
下田市	可燃ごみ
湖西市	可燃ごみ、不燃ごみ
伊豆市	可燃ごみ、剪定枝
御前崎市	可燃ごみ、小型家電
伊豆の国市	可燃ごみ、 資源ごみ（容器包装プラスチック、プラスチック類）
牧之原市	可燃ごみ、資源ごみ（金属類、ガラス類、ペットボトル、容器包装プラスチック、プラスチック類）

《町一覧》 計 9 町

都市名	ごみ区分
東伊豆町	可燃ごみ
南伊豆町	可燃ごみ
河津町	可燃ごみ
松崎町	可燃ごみ
西伊豆町	可燃ごみ
小山町	可燃ごみ、不燃ごみ
吉田町	可燃ごみ
川根本町	可燃ごみ
森町	可燃ごみ

（出典：一般廃棄物処理実態調査結果及び浜松市調査）

浜松市のごみ減量・資源化の取組みの経緯について

～平成の市町村合併後～

年 度	内 容
平成 17 年度	・清掃施設・区役所等での資源物拠点回収開始 ・みどりのリサイクル開始
平成 20 年度	・マイバッグ・マイバスケット持参運動開始
平成 21 年度	・廃食用油の拠点回収開始
平成 23 年度	・「ごみ減量アクションプラン」※1 の策定 (H23～H25) ・インクカートリッジの回収開始
平成 24 年度	・使用済み小型電子機器の拠点回収開始 ・雑がみ分別の市民啓発開始 ・環境美化推進員制度開始
平成 25 年度	・地域によって異なっていたごみ出しルールの制度統一 ・連絡ごみの有料化開始 ・資源物集団保管庫の貸与 (H25～H30)
平成 26 年度	・ごみ減量セミナーの実施 (H26～H30) ・自治会等へのごみ減量・3R 説明会の開始
平成 30 年度	・「ごみ減量天下取り大作戦」※2 開始 (H30～R2)
令和元年度	・羽毛ふとんの拠点回収開始
令和 2 年度	・区役所・協働センターでの雑がみ回収開始

※1 ごみ減量アクションプラン	※2 ごみ減量天下取り大作戦
期間：H23 年度～H25 年度	期間：H30 年度～R2 年度
目標：・市民一人 1 日あたりのごみ排出量を 10%以上 (115g 以上) 削減 ・リサイクル率を 22%に向上	目標：市民一人 1 日あたりのごみ排出量を 350g までに削減
内容：①古紙の分別・再資源化の徹底 ②生ごみの水切り・堆肥化推進 など	内容：①生ごみの水切り・堆肥化推進 ②雑がみの分別 ③食品ロスの削減 など

【参考】

合併前の旧浜松市では、昭和 55 年度から「ごみ 10 パーセント減量運動」をスタートし、ごみの正しい出し方の説明会などの意識啓発活動や資源物の集団回収等を開始。

「ごみを正しく出す運動」も同時に始まり、自治会連合会から推薦された 44 の自治会を推進地区として、合併後も旧浜松地域では平成 22 年度まで継続して展開。

ごみ減量天下取り大作戦の総括について

1 ごみ減量天下取り大作戦の概要

(1) 目標

一人1日当たりの家庭ごみ排出量が最も少ない政令指定都市を目指す取組み。

目標値

498g／人・日	➡	350g／人・日
(平成30年度実績)		(令和2年度目標)

(2) 取組内容（3作戦）

家庭から排出されるもえるごみのおよそ7割を占める生ごみ、紙ごみの減量施策を中心に作戦を展開（平成30年度ごみ質分析結果を考慮して）。

作戦1 生ごみダイエット作戦

生ごみの約80%が水分であるため、ごみを出す前の生ごみの水切りひとしぼりを周知し実践を呼び掛ける。

作戦2 雑がみ救出作戦

もえるごみの中に含まれる雑がみ（約8%）を分別して資源物として回収を呼び掛ける。

作戦3 モッタイナイ作戦

もえるごみの中には、食品ロスが約7.4%混入しており、「もったいない」を合言葉に食品の食べキリ・使いキリを啓発。

(3) 取組期間

平成30年7月から令和3年3月まで

2 ごみ減量天下取り大作戦の取組みの経緯・背景

- ・平成25年度に指定ごみ袋制度を導入し、ごみ排出量は一時的に減ったが、その後のごみ排出量に大きな変化はなかった。3作戦を柱とし、自治会や学校と連携しながら、ごみ減量天下取り大作戦を展開した。
- ・ごみ減量推進の目的は「環境への負担軽減」「限りある最終処分場の延命」「ごみ処理経費の軽減」である。

3 ごみ減量天下取り大作戦の事業内容

ごみ減量天下取り大作戦における具体的取組みは、P4「ごみ減量天下取り大作戦における各種事業について」を参照。

4 ごみ減量天下取り大作戦の取組み結果と課題

(1) 取組みについて

ごみ減量天下取り大作戦は、家庭ごみの減量が進んでいない状況を踏まえ、平成 30 年 7 月から新たに取り組んだ事業である。目標値は「一人が 1 日に家庭から出すごみの量」とし、各家庭から出されるもえるごみ、もえないごみ、連絡ごみなどの資源物以外の排出量を指標として設定した。

表 一人 1 日あたりの家庭から出るごみの量実績

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
実績値	498 g / 人・日	495 g / 人・日	504 g / 人・日

(2) 結果について

大作戦展開期間（H30 年度～R2 年度）は、平成 30 年度の台風 24 号やコロナ禍による影響もあり、最終的には目標値である一人 1 日あたりの家庭から出るごみ量 350g を達成することはできなかった。

年度推移を見ると、取組初年度である平成 30 年度と比較して令和元年度は 3 g 排出量が減少したものの、令和 2 年度は 6 g 増加した。また、令和 2 年度は、家庭から出るもえるごみは前年度比 0.3% 増加（136,321.3 t → 136,756.4 t）した一方で事業所から出るもえるごみは△12.2% 減少（75,425.9 t → 66,206.0 t）している。これは、新型コロナウイルス感染予防対策による社会経済活動の停滞や外出自粛によるものと考えられるが、結果として、家庭から出るごみの量の大幅な減量にはつながらなかった。

(3) 課題について

大作戦は、市民のごみ減量への自発的行動を促すために、三つの取組み（3 作戦）を中心に啓発してきた。取組内容としては、新型コロナウイルス感染予防対策のため一部事業をオンラインに変更したものの、おおむね計画どおり実施できた。減量が進まなかった原因としては、新型コロナウイルスの影響によるもののほか、市民へのごみ減量の取組みが自分ごととして十分浸透しなかったことが要因の一つとして挙げられる。

啓発方法として、広報はままつや市ホームページはもちろん、協働センターまつりなどのイベントでの広報や SNS などによる Web 広報、集積所へのポスター掲示といった不特定多数への広報活動（P7 No.21、22）をはじめ、自治会との協働によるごみ減量天下取り宣言ごみ袋配付による個別の広報（P7 No.24）などを実施してきた。この事業の中で取り組めなかったこととしては、不特定多数を対象としたマスメディアを利用した広報や SNS の活用によるごみ減量の取組みの周知啓発が挙げられる。

(4) 令和 3 年度の取組みについて

令和 3 年度については、Y o u T u b e を活用し、ごみ減量に関する 6 秒の広告動

画を自動的に配信することで、ごみ減量の取組みの認知度と意識の向上を図っていく。また、市民のごみ減量の取組みを促すためにエコレシピを实践するインスタグラム投稿キャンペーンを実施し、比較のごみ減量への関心が薄い10代～30代をメインターゲットとしていく予定である。

■ごみ減量天下取り大作戦における各種事業について

作戦名	事業名	事業概要	一人1日あたりの家庭ごみ排出量→		
			実績 ← →		
			498g/人・日 2018年度(平成30年度)	495g/人・日 2019年度(令和元年度)	504g/人・日 2020年度(令和2年度)
作戦1 生ごみダイエット作戦	1 (H30)小学生ごみ減量チャレンジ事業(水切り編) ⇒(R1・R2)こどもモッタイナイ大作戦事業	小学生に生ごみの水切りに取り組んでもらい、優秀校を表彰	★小4対象 4,818人参加 (参加率:65.7%)	★小4～6対象 17,739人参加 (参加率:41.1%)	★小4～6対象 14,404人参加 (参加率:33.8%)
	2 水切りプレス製作・配付事業	「やらまいか!水切りプレス」を市民に対して配付することで、生ごみの水切り・ひとしぼりの実践を呼びかけ	★自治会配付 34,617個 その他 32,038個 合計 66,655個	★学校・希望者等配付 12,926個	★学校・希望者等配付 9,108個
	3 生ごみ処理機購入費補助金交付事業	生ごみ処理機の購入者に補助金を交付	★80世帯	★120世帯	★120世帯
	4 生ごみ堆肥化容器無料配付事業	市民に対してコンポスト及び密封発酵容器を無料で配付	★502世帯	★501世帯	★600世帯
	5 生ごみ減量セミナー開催事業	市民に対して生ごみの減量方法や食品ロスの削減に関するセミナーを開催	★生ごみ減量セミナーを開催	★食品ロス削減セミナーを開催 ※「モッタイナイ作戦⑭食品ロス削減セミナー開催事業」と同様	★ごみ減量天下取り大作戦フェスタ事業⑱と統合
作戦2 雑がみ救出作戦	6 (H30)小学生ごみ減量チャレンジ事業(雑がみ編) ⇒(R1・R2)こどもモッタイナイ大作戦事業	小学生に雑がみ分別に取り組んでもらい、優秀校を表彰	★小4対象 4,818人参加(65.7%)	【見直し】取組項目を食品ロスとして実施	★小1～6対象 14,404人参加 (参加率:33.8%)
	7 雑がみ分別袋作成・配付事業	幼稚園、小・中学校の児童・生徒に対して雑がみ分別袋を配付	★80,000部作成	【見直し】雑がみ分別チャレンジ事業等にて市民配付を強化して実施 ★46,000部作成	希望する園校、説明会配布用など ★40,500部作成
	8 雑がみ分別チャレンジ事業 ⇒区役所・協働センター等雑がみ回収事業	雑がみを持ち込んだ市民に対して、グッズ(水切りネット&指定ごみ袋セット)を進呈	★東区で実施 2,974人参加 6.2t回収	★南区・西区・浜北区で実施 8,251人参加 16.2t回収	★R2.7より新たに区役所・協働センター57ヶ所にて雑がみ回収を開始 回収量18.3t
	9 資源物集団回収協力金交付事業	資源物集団回収を実施した団体に対して協力金を交付	★加算金制度創設 回収量10,190t ※紙類について前年度の回収実績を上回った場合に増加分に対し1kgまでごとに2円上乗せ	★協力金単価の見直し 回収量9,567t ※雑誌・雑がみ 5.5円/kg→7円/kg等	★資源物集団回収を継続実施 回収量6,172t
	10 資源物回収保管庫貸与事業	自治会に対して資源物回収保管庫を無償貸与	★15台新規貸与	【廃止】 平成25年度から開始し、172台を自治会に貸与一定期間実施し検証した結果、団体の満足度は向上したが、直接的な回収量の増加には繋がらなかったため、廃止することとした。	
11 庁内「これは雑がみ」周知事業	市役所で発行している市民向け刊行物に「雑がみとしてリサイクルできる」ことを表示するよう周知啓発	★「雑がみリサイクルロゴ」を作成し、庁内通知等に添付いただくよう庁内各部署に依頼	★「雑がみリサイクルロゴ」を作成し、庁内通知等に添付いただくよう庁内各部署に依頼	★「雑がみリサイクルロゴ」を作成し、庁内通知等に添付いただくよう庁内各部署に依頼	
作戦3 モッタイナイ作戦	12 (R1)エコレシポコンテスト開催事業 ⇒(R2)エコレシポ教室	食材の「使いキリ」実践のために、大学・専門学校等を中心として、料理レシピのアイデアを募集、浜松版エコレシポ集を作成。作成したエコレシポ集を用いて親子エコレシポ教室を開催する。		★応募58作品 クックパット掲載 レシピ集3000部作成	★親子エコレシポオンライン料理教室を開催 84人視聴 HP公開後 7/8現在 312回再生 ★エコレシポ動画8本作成 HP公開 7/8現在 20,591回再生
	13 こどもモッタイナイ大作戦事業(食品ロス編)	小学生に食事の食べきりに取り組んでもらい、優秀校を表彰		★小1～6対象 17,739人参加(41.1%)	★小1～6対象 14,404人参加 (参加率:33.8%)
	14 食品ロス削減セミナー開催事業	食品ロスの削減を目的とした講演会を開催		★2回 262人参加	★ごみ減量天下取り大作戦フェスタ事業⑱と統合
	15 ホテル・飲食店等に対する食品ロス削減への協力依頼	ホテル・飲食店等に対して、ポスター等の配付を通して食品ロス削減を呼びかけるとともに、食品ロス協力店として登録を依頼	★161店登録	★62店登録	★継続して飲食店に協力店の新規登録を呼びかける
	16 TABETEアプリの実証実験・普及促進	株式会社コックキングと協働し、食品ロス削減を目的としたTABETEアプリの実証実験を行い、普及促進することで、飲食店由来の食品ロスの減量を目指す。		★23店登録 モニター521人	★食ロス対策の周知啓発や機運醸成の手法の一つとして、今後も事業連携をしていく
17 中学生家庭科教材配付事業	家庭科の授業の教材としてリーフレットを配布。食品ロスの現状や問題点を知り、食品ロスを減らす取組について学ぶ			★中学生用23,500部作成	
全体	18 ごみ減量天下取り大作戦フェスタ事業	ごみ減量天下取り大作戦を通じ、広く市民にごみ減量を周知・実践させるため、科学館と連携して啓発イベントを実施		★科学館「サイエンスウィーク」と連携 ワークショップ438人 サイエンスショー390人	★10月に「ごみ減量天下取り大作戦フェスタ」としてオンラインシンポジウム開催 280人視聴(後日視聴は37人) ワークショップ231人 サイエンスショー290人
	19 環境美化推進員と連携した大作戦の取組推進	各自治会の環境美化推進員を対象に、会議等を通して、大作戦の進捗状況報告や作戦への取組実践等を周知啓発する	★キックオフ大会 378人参加	★会議 8回 882人参加	★コロナ禍のため中止 代替手段として資料を全自治会に送付
	20 ごみ減量天下取り説明会の開催	自治会等を対象として、ごみ減量天下取り大作戦の3作戦を中心とした取組方法に関する説明会を開催	★48回 1,787人	★114回 3,943人(宣言袋含む)	★106回 2,544人(宣言袋含む)
	21 ごみ集積所等へのポスター掲出	ごみ集積所、公共施設、ごみ収集車等に天下取り大作戦に関するポスター等を掲出	★11,644枚配付	★957枚配付	★396枚配付
	22 各種イベントにおけるごみ減量PR	協働センターまつり等の市内イベントにおいて来場者に対してごみ減量への協力を呼びかけ	★38イベント 8,105人	★12イベント 2,103人	★新型コロナウイルス感染症予防のため実施なし
	23 ごみ減量スターキット配付事業	市外転入者に対して、ごみ減量天下取り大作戦への協力を呼びかけるグッズ(雑がみ分別袋・ごみ出しセット)を配付する	★7,430配付	★11,182配付	
	24 ごみ減量天下取り取組宣言ごみ袋作成・配付事業	3作戦への取組宣言をした世帯に特別デザイン指定ごみ袋を配付		★69回 2,136人	★87回 1,772人